令和２年度事業報告

※（　）内数字は、前年度実績

令和２年度の当協会の事業は、建設荷役車両に係る特自検の普及及び定着による労働災害の防止を最重点として、次により展開した。

１　事業活動の積極的推進

（１）建設荷役車両の定期(特定)自主検査の普及及び定着

事業場における建設荷役車両の定期（特定）自主検査の普及、定着を図るため、特定自主検査巡回指導員制度の普及促進、特定自主検査強調月間の展開等を積極的に推進した。

ア　検査済標章等の管理の徹底

令和２年４月から令和３年３月の間に次のとおり特定自主検査済標章等を頒布した。

①　特定自主検査済標章	合計	2,102,886 枚	(2,064,849 枚)
a　検査業者用		1,433,648 枚	(1,402,080 枚)
b　事業内用		669,238 枚	(　662,769 枚)
②　定期自主検査済標章		140,995 枚	(　133,193 枚)
③　出荷標章	合計	171,976 枚	(　199,433 枚)
a　特定自主検査用		170,898 枚	(　197,990 枚)
b　定期自主検査用		1,078 枚	(　　1,443 枚)
④　アタッチメント出荷シール		20,094 枚	(　　19,716 枚)
⑤　アタッチメント検査済シール	合計	96,259 枚	(　　88,390 枚)
a　アタッチメント検査済シール	大	36,183 枚	(　　32,037 枚)
b　アタッチメント検査済シール	小	60,076 枚	(　　56,353 枚)

イ　検査・記録表の普及促進

(ｱ)　特定自主検査記録表及び特定自主検査台帳等を下記の部数頒布し、検査・整備記録の普及促進を図った。

①　特定自主検査記録表	162,404 冊	(　224,229 冊)
②　特定自主検査記録簿	2,528 部	(　　2,112 部)
③　特定自主検査台帳（検査業）	1,734 部	(　　2,140 部)
④　特定自主検査台帳（事業内）	876 部	(　　1,051 部)

(ｲ)　特定自主検査記録表をパソコン上で作成できるソフトウェアを１５機種２８シート完成させた。

(ｳ)　定期自主検査（月次）記録表をホームページへ掲載と共に、リーフレットを作成し普及・促進に努めた。

ウ　特定自主検査の実施体制及びその管理体制の整備・促進

(ｱ)　「特定自主検査登録検査業者必携」、「特定自主検査関係法令・通達集」、「特定自主検査業務マニュアル」及び「特定自主検査に関するＱ＆Ａ」を下記数頒布し、実施体制及びその管理体制の整備、促進を図った。

①　特定自主検査登録検査業者必携　444 冊（　898 冊）

②　特定自主検査関係法令・通達集　3,103 冊（　4,244 冊）

③　特定自主検査業務マニュアル　563 冊（　531 冊）

④　特定自主検査に関するＱ＆Ａ　105 冊（　94 冊）

(ｲ)　「特定自主検査管理セミナー」を開催し検査業者・事業内検査事業主へ特自検の定着を図った。　14 回（　28 回）

(ｳ)　「特定自主検査業務点検表[検査業者用及び事業内用]の解説」を巡回指導や強調月間等で頒布して適正な特定自主検査の定着を図った。

①「特定自主検査業務点検表[検査業者用]の解説」　8,000 冊（11,000 冊）

②「特定自主検査業務点検表[事業内用]の解説」　12,000 冊（15,000 冊）

(ｴ)　協会の認定検査業者制度について特自検委員会で意見集約を行った。

エ　特定自主検査巡回指導員制度の普及促進と巡回指導のレベルの向上

(ｱ)　巡回指導の指導事業所数　1,122 事業所

(ｲ)　新任巡回指導員研修の実施　開催回数 1 回　受講者　6 名

(ｳ)　巡回指導活動改善のミーティングの開催　1 支部

巡回指導の活性化のためのミーティングを行い、問題点を整理した。

(ｴ)　巡回指導マニュアルの改訂

巡回指導マニュアルの見直しを行い、新任巡回指導員研修会で活用した。

オ　「特定自主検査強調月間」の展開

①　強調月間に合わせ、各種リーフレット、ステッカー、卓上カレンダー等のほか業務点検表及びその解説等を作成し、会員、関係機関等に配布した。

a　特自検リーフレット　236,920 枚(298,040 枚)

b　強調月間リーフレット　120,600 枚(168,500 枚)

c　特自検ポスター　15,150 枚（ 15,400 枚）

・専用ポスター(外数)　9,300 枚（　9,500 枚）

d　強調月間用「ステッカー」　10,458 枚（ 12,300 枚）

e　強調月間グッズ「卓上カレンダー」　5,300 冊（　5,300 冊）

「特自検 PR 用のぼり」　4,000 部（　－ 個）

f　業務点検表（検査業者用）　9,000 枚（　8,000 枚）

g　業務点検表（事業内用）　12,000 枚（ 10,000 枚）

②　所轄労働局、労働基準監督署の指導を得て、巡回指導員等延べ 452 名により 1,060 事業場の巡回指導を実施した。

カ　関係団体との連携した行事は、コロナ禍のためすべて中止となった。

（２）登録教習機関の適正な運用

ア　登録教習機関による各種技能講習を下記のように実施した。

a　支部数　17 支部（　18 支部）

b　実施回数　68 回（　137 回）

c　受講者数　1,460 名（ 2,566 名）

イ　登録教習機関となっている支部に対し、計画どおり内部監査・指導を実施した。

監査実施支部数　5 支部（　7 支部）

（３）検査者（員）養成研修・安全衛生教育等の充実

特定自主検査に係る講師養成研修、検査者（員）研修、能力向上教育等をコロナ禍にあって可能な限り実施した。

ア　資格取得研修の充実及び計画的実施の促進

(ｱ)　検査者（員）の養成

①　検査者（員）研修修了証の発行件数

a　事業内検査者　563 件（　760 件）

b　検査業者検査員　1,776 件（ 1,830 件）

②　事業内検査者研修実施状況

a　実施回数　46 回（　64 回）

b　受講者数　455 名（　825 名）

③　検査業者検査員研修実施状況

a　実施回数　133 回（　146 回）

b　受講者数　1,633 名（ 1,995 名）

(ｲ) 指導書・スライド等の改訂

資格取得研修及び能力向上教育の指導書を改訂した。

車輌系建設機械（上部旋回体、下部走行体、ジブリーダー・ワイヤーロープ）及び油圧機器、検査記録表の記入要領のスライドを改訂した。

(ｳ) 検査業者検査員研修機関の内部監査実施

監査実施支部　15 支部（15 支部）

イ　能力向上教育等の充実及び計画的実施の促進

(ｱ)　能力向上教育等の実施

①　能力向上教育

a　実施回数	117回	（　167回）
b　受講者数	2,018名	（　3,462名）

②　実務研修

a　実施回数	83回	（　102回）
b　受講者数	1,149 名	（　1,790 名）

③　安全教育

a　実施回数	50回	（　57回）
b　受講者数	746名	（　1,143名）

ウ　研修講師研修会の実施

①　新任研修講師の研修

a　実施回数	2回	（　2回）
b　受講者数	15名	（　27名）

②「ベテラン講師交流・研修会」開催

a　開催回数	0回	（　1回）
b　受講者数	0名	（　26名）

③　実務研修「検査業者業務点検コース」講師養成研修

a　開催回数	0回	（　1回）
b　受講者数	0名	（　11名）

④　建機付属クレーン講師養成研修

a　開催回数	0回	（　1回）
b　受講者数	0名	（　21名）

エ　広域担当講師及び検査実習担当講師の制度の推進

支部の相談を受け、調整し、開催を後押しした。

（４）検査・整備技術の向上

建設荷役車両の検査・整備技術の向上に必要な技術資料、情報等を収集し提供するとともに、建設荷役車両の安全に関する知識の普及促進を図った。

また、検査・整備関連考案技術の募集・評価・公表を行った。

ア　検査・整備技術資料の整備・充実

(ｱ)　以下の特自検マニュアル及び能力向上教育テキストの改訂を行った。

①　特自検マニュアル（高所作業車、コンクリートポンプ車）

② 能力向上教育用テキスト（フォークリフト、高所作業車、コンクリートポンプ車）

なお、マニュアルの改訂にあたっては、新しい機械・装置についての解説を織り込み、テキストの改訂では、新しい装置・技術の解説、新製品の情報及び災害予知シートの見直しを行った。

③ 改訂にあたり、研修講師から意見要望を収集検討し、適宜これを織り込んだ。

(ｲ) 検査整備基準値表（コンクリートポンプ車）の改訂を行いホームページに公開した。

また、公開した基準値表に検索機能を持たせるための検討を開始した。

(ｳ) 改訂にあたり、研修講師から意見要望を収集検討し、適宜これを織り込んだ。

イ 検査・整備技術情報の調査推進

検査・整備技術及び製品に関する技術情報を「機関誌」に掲載した。

新しい製品、装置及び部品に関するもの ・・・・・・・・・ 24件

「技術解説」メーカー会員に依頼したもの ・・・・・・・・・5件

ウ 建設荷役車両の安全向上に関する知識の普及促進

(ｱ) コンクリートポンプ車詳細記録表の公開・・・・・・・・・ 10件

(ｲ) 特殊記録表（バッテリ式ショベル他）の監修・・・・・・ 2件

(ｳ) 記録表作成支援ソフト開発プロジェクトへの参画

エ 検査・整備関連「考案賞」を募集し、評価した。

① 応募数 56件（ 43件）

② 結果

a 金賞 2件（ 1件）

b 銀賞 4件（ 3件）

c 努力賞 5件（ 6件）

オ 行政施策への対応

厚労省の求めに応じ、定期自主検査指針の点検項目について技術的検討を行い、検討結果を報告・説明した。

（5）リスクアセスメント等の導入

・ 検査・整備業の事業場におけるリスクアセスメント等の導入の推進

支部にて実施している資格取得研修での実技研修に関して、リスクアセスメント手法を用いて評価を行い、必要な「研修手順書」を作成するためのリスク評価要領及び評価表例を作成した。

（６）特自検実施状況等の調査

・　特自検の更なる普及、促進を図るための新たな活動の企画や業界、関係団体等への提言を目的とした特自検に関わる状況、会員企業の取り組みなどの調査、分析の実施

令和元年度末に送付､回収した第１回目のアンケートの集計分析を行い、その結果を機関誌にて順次公表した。

第１回目アンケートの回答結果で会員企業が課題としてみている人材確保等の設問を含めた第２回目のアンケート調査では外国人社員を採用していると回答のあった企業や独自の人員確保策を行っていると回答した企業に対しインタビューを実施し、その詳細を尋ね集計分析の参考とし、機関誌掲載記事でも紹介した。

（７）検査員の技術・技能向上への奨励

ア　各企業が行っている社内競技会等への勧奨活動の実施

協会内各会議、機関誌、ホームページにて案内し応募を図ったが、昨今の状況により応募はなかった。

イ　検査者がより適切に特自検を実施するために備えるべき必要事項の検討

検査者・管理者が備えるべきスキルと目標とするレベルの設定や能力の把握、教育機会の提供などについて検討を着手した。

（８）広報活動の推進

機関誌・ポスター・リーフレット等のＰＲ資料、ホームページ等により、特定自主検査制度の普及・定着化を図るための適切な情報をタイムリーに公開・提供した。

ア　特自検ＰＲ資料の制作

(ｱ)　年間ポスターの制作

①　制作・配付した令和２年版年間ポスターを活用し、特自検の普及、ＰＲ活動を推進した。

②　令和３年版年間ポスターについては、イメージキャラクターとして「葵わかな」さんを起用して制作し、配付した。

(ｲ)　年間リーフレットの制作

①　制作・配付した令和２年版年間リーフレットを活用し、特自検の普及、ＰＲ活動を推進した。

②　年間リーフレットについては、令和３年より使用年を問わない仕様として制作し、配付した。

③　令和元年度の新たな取り組みとして制作し、支部に配付した特自検対象機械ラインアップポスターを、令和２年は会員企業に配付した。

(ｳ)　強調月間 PR 資料・用品の制作

①　令和２年度特自検強調月間用リーフレットおよびポスターを制作し、配付した。

②　特自検強調月間用ステッカーを制作し、配付した。

③　強調月間の特自検 PR･普及用グッズとして、卓上カレンダーを制作し、配付した。

(ｴ)　その他

通年用の特自検 PR･普及用グッズとして、幟（のぼり）を制作し、配付した。

イ　機関誌の充実

(ｱ)　検査者・管理者等への情報提供の充実

①　令和元年度の調査結果に基づき、令和２年５月号機関誌より、会員企業の特自検に関する拠点にも拡大配付を開始した。

②　モニターアンケートについて書式等を変更し、令和２年５月号より新たに開始した。

(ｲ)　機関誌への新企画テーマの掲載とさらなるテーマの調査・検討

①　令和元年度より掲載開始した「考案賞受賞取材記事」「安全・教育施設取材記事」「グラフでみる特自検」を継続掲載、これに続き令和２年５月号より新企画「特自検Ｑ＆Ａ」コンテンツの掲載を開始した。

②　さらなる新企画テーマとして調査・検討を行い、令和３年５月号より新連載講座「技術・技能の伝承（仮題）」の掲載を開始することとした。

ウ　情報発信の充実

(ｱ)　特自検強調月間の新聞ＰＲ

①　特自検強調月間の広告を業界向け新聞に掲載した。

②　広告掲載に併せ、「特自検強調月間実施」の新聞発表（ニュースリリース投函）を実施した。

③　災防団体の刊行物に建荷協並びに特自検のＰＲ広告を掲載した。

(ｲ)　本部ホームページのリニューアルオープンとフォローアップ

現状のメニュー・コンテンツ構成・内容の見直し及び画面デザインの刷新等を完了し、本部ホームページを令和２年７月１６日にリニューアルオープンした。

2　組織の円滑な運営

（1）公益法人としての的確な運営

ア　法人の的確な運営

定款に基づき、理事会及び総会の的確な運営を図った。

イ　組織の充実

①　新任職員研修会議を開催し、適正な支部運営のための組織の充実を図った。

②　基幹システムの再構築について、調査検討に着手した。

ウ　コロナ禍にあって、感染拡大防止対策に配慮しながら、的確な事業運営に努めた。

（2）　コンプライアンスの確立

ハラスメントに係る相談体制及び内部通報制度の的確な運用を図り、コンプライアンスの徹底に努めた。

（3）組織体制の整備

ア　入会の促進による組織の充実を図った。

①　会員総数（令和３年３月末現在）

a　正会員

製造業	26 社	（　26 社）
建設業	298 社	（　292 社）
荷役業等	88 社	（　88 社）
製造工業等	44 社	（　44 社）
リース・レンタル業	664 社	（　663 社）
検査・整備業	2,823 社	（　2,883 社）
その他	175 社	（　183 社）
小計	4,118 社	（　4,179 社）

b　賛助会員

関係団体	15 団体	（　15 団体）

c　会員総数　4,133 社　（　4,194 社）

②　入退会状況

a　新規入会	42 社	（　37 社）
b　退会	103 社	（　72 社）

イ　組織運営に係る基本的事項への取り組み

組織運営に係る基本的な課題等について取り組みを進めた。

（4）支部活動の推進

ア　本・支部間の連携の強化

①　支部の推薦に基づく企業賞等の表彰の実施

②　新任支部事務局長・職員合同研修会議の開催

出席事務局長	5 支部 5 名（ 10 名）
出席職員	1 支部 1 名（　5 名）

イ　支部活動の促進

支部の行う研修・教育等の適切な運用を図るため、講師派遣等の機動的な支援を行った。

（５）行政機関等との連携

関係行政機関との連携を図るとともに、関係団体等の行う安全衛生活動等に積極的に参加した。

（６）情報の公開

必要な情報をインターネット等により公開した。

３　会議等の開催

（１）会議

ア　第９回定時総会

①　開催日及び場所

令和２年６月１９日　　ホテル グランドパレス

②　報告事項

a　令和元年度事業報告

b　令和２年度事業計画書

c　令和２年度収支予算書

③　決議事項

a　令和元年度決算報告

b　役員の改選

イ　理事会

(ｱ)　第１７回

①　決議成立日

令和２年５月２９日　みなし決議（書面による決議）の方法による

②　報告事項

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

③　決議事項

a　会員の承認について

b　令和元年度事業報告及び附属明細書承認の件

c　令和元年度決算報告関係書類承認の件

d　第９回定時総会の開催及び提出議案承認の件

(ｲ)　第１８回

①　決議成立日

令和３年３月２６日　みなし決議（書面による決議）の方法による

②　報告事項

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

③　決議事項

a　令和３年度事業計画書承認の件

b　令和３年度行事予定承認の件

c　令和３年度収支予算書承認の件

ウ　運営幹事会

第２５回から第２７回

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から対面での開催を中止し、資料の送付をもって意見聴取することにより開催とした。

エ　全国支部長会議

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から対面での開催を中止し、資料の送付をもって意見聴取することにより開催とした。

オ　全国支部事務局長会議

①　開催日及び場所

令和３年１月２１日　ZOOM による WEB 会議形式で開催

②　議題

令和３年度の事業運営に関する課題等

カ　ブロック別支部長会議

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を中止した。

キ　新任支部事務局長・職員合同研修会議

①　開催日及び場所

令和２年１０月１５日　日本教育会館

②　研修内容

協会業務に関する基本的事項等

ク　支部職員研修会議

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を中止した。

（２）常設委員会等活動

委員会活動は、上記「１　事業活動の積極的推進」に関し、それぞれ次の関係委員会において、対面での開催のほかＷＥＢ会議、書面による意見聴取の方法により下記のとおり開催し、慎重な検討が行われた。

常設委員会

特自検委員会	4 回開催
検査・整備技術委員会	4 回開催
研修委員会	2 回開催
広報委員会	6 回開催

【附属明細書】

令和２年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。